

「外国語教育効果測定の基準作り」

英語学習効果環境の実態調査 研究報告書 Ⅲ

— 社会人編 —

平成3年、4年、5年度

日本私学振興財団学術研究振興資金助成研究

獨協大学外国語教育研究所

[執筆者]

鳥谷部志乃恵 獨協大学助教授（外国語学部）
（筆名、鈴木志乃恵） 外国語教育研究所主任研究員

[共同研究メンバー]

研究代表：阿 部 一 獨協大学外国語学部教授
研究分担：鳥谷部 志乃恵 獨協大学外国語学部助教授
外国語教育研究所主任研究員
研究分担：野 村 展 子 土佐女子短期大学専任講師
研究協力：J. J. Duggan 獨協大学外国語学部専任講師
研究協力：吉 成 雄一郎 獨協大学外国語学部講師

「外国語教育効果測定の基準作り」
英語学習効果環境の実態調査研究報告書 Ⅲ

一 社会人編 一

平成3年、4年、5年度

日本私学振興財団学術研究振興資金助成研究

研究代表者 阿 部 一

平成7（1995）年3月20日印刷

平成7（1995）年3月31日発行

発行所 獨協大学 外国語教育研究所
〒340 埼玉県草加市学園町1番1号
TEL (0489) 42-1111（代）

発行者 大 西 雅 行

印刷所 株式会社 東和印刷
〒170 東京都豊島区北大塚3-3-4
TEL 03 (3917) 7749（代）

ま え が き

1. 共同研究について

本学は創設以来、「語学の獨協」をモットーとして、全学的に語学教育に力を入れてきた。しかし昨今の大学改革の流れに従って、時代の要請や大学としてのアカウンタビリティ（社会的責任）とは何かを全体として明確にできないまま、一般教育における語学教育や教養教育を支えてきた横断的な学内組織とカリキュラムを改廃し、「学部」の専門性を主体にした「改革」を行った。創設の理念に裏づけられた外国語教育の意味や役割の再認識を学部の主体性にまかせてスタートした改革は、一体どの方向を目指すものなのか、今後のカリキュラムの運営や教育指導の面からも、改めて大学教育としてのあるべき姿を検討せざるを得ない面が残された。

従って当外国語教育研究所は、問題提起の意図から、1990年に共同研究（代表 阿部 一教授）を発足させ、「外国語教育効果測定の基本作り」というテーマを掲げ、時代の要請や大学のアカウンタビリティを果たすための語学教育はどうあるべきかの検討を開始した。

「教育効果の測定」には、「何のために」「何を」「どう」教えるかということが、明確にされなければならない。従って共同研究は、二つの柱で構成された。一つの柱は、阿部 一教授を中心にした、「何を」「どう」教えるかという面での検討であった。ここでは単に教材開発や教授法の研究をするのではなく、「何を」と「どう」教えるかについて広範にデーターを収集し、分析し、かつ臨床実験を繰り返し、モデル化の道をさぐる方法をとるものであった。

筆者を中心にしたもう一つの柱は、広範な意識調査を通じて、「何を」「どう」教えるか／学ぶかという「基本的な骨組を強固するパラミーター」としての、「何のために」という目的意識を含めた「学習／教育環境」の総合的把握を行うものであった。

2. 意識調査について

前述のような趣旨で、現在の英語を中心とした外国語教育の「学習／教育環境」の総合的把握を行う意識調査が計画された。

1991年6月、本学「学生」を対象とした「英語教育に関するアンケート」調査を実施した。この調査では、各学部・学科・学年に亘っての「学習／教育環境」を総合的に把握することに努めた。この調査では上記の分析に加え、入試形態（推薦入試と一般入試）の違いによる著しい意識のギャップの実態が把握されたことが一つの成果であった。このことは外国語教育の「学習／教育環境」を複雑にしている要因として問題提起した。調査結果は、『英語学習効果環境の実態調査研究報告書Ⅰ－学生編－』（1993年12月、獨協大学外国語教育研究所発行）として発表した。

1992年6月、本学「学生」と「教員」の認識ギャップがどの辺にあるのかないのかを特定化する調査目的で、本学「教員」を対象とした「英語教育に関するアンケート」調査を実施した。しかし回収率が低く（21.9%）、参考データーとして分析するに留めた。収集されたデーターの中には、外国語学部の（専任・非常勤を含む）英語教育担当教員の回答等に、「学生」と比較して参考にすべき意見も多く見られた。分析によって、「学生」と「教員」の認識ギャップだけではなく、「外国語学部」教員と「そ

の他」の学部教員の認識ギャップ、また世代間の認識ギャップなども明らかにした。調査結果は「英語学習効果環境の実態調査研究報告書Ⅱ－教員編－」（『獨協大学外国語教育研究』第13号 1994年12月所収、獨協大学外国語教育研究所発行）として発表した。

1993年8月、社会人を対象にした「英語教育に関するアンケート」調査を実施した。これまでの調査で、大学英語教育に関して、教員と学生の間で、英語教育の目的や方法に関して認識ギャップがあることが既に明らかになっている。「語学の獨協」として長年外国語教育を重視してきたが、その教育効果は卒業生にどのように評価されているのかを調査する必要性を感じた。本学卒業生を含む多くの社会人の意識調査を通して、「学習／教育環境」を大学の内外から総合的に把握する目的で本報告書の調査は計画された。

以上の調査研究によって明らかにされた「学習／教育環境」の総合的分析を通して、時代の要請や大学のアカウンタビリティをより明確に把握し、本学における外国語教育のあるべき姿に反映すべく議論を深める事が、本調査に御協力いただいた多くの企業・官公庁並びに本学卒業生の御厚意に応える事であると思う。

尚、「学生」、「大学教員」、「社会人」を比較した総合的な視点での分析は、その一端を本報告書でとりあげたが、紙幅の関係から多くの課題が残された。それらは、当外国語教育研究所紀要にて今後発表の予定である。

本調査研究は、多くの人々の御協力を得ずには成し得なかった。上記の回答をお寄せくださった社会人の方はもとより、貴重な研究資金の援助をいただいた日本私学振興財団及び、大学当局に心から感謝を申し上げたい。外国語教育研究所や情報センターの職員の方々には、アンケートの発送からデーター処理、報告書の作成の作業過程で、様々なお力添えをいただいた。とりわけ、河村紹子、萬谷衣加両職員とアルバイトの橋村陽子さんには、大変なご苦勞をおかけしたが、この場を借りて改めてお礼を申し上げたい。

1995年3月 鳥谷部 志乃恵

目 次

はじめに	1
0. 回答者のプロフィール（「組織」の自由記入欄、「個人」のQ. 1～Q. 8）	
1. 資 料	
組 織	
(1) 全体のデーター	3
個 人	
(1) 全体のデーター	4
(2) 企業（官公庁を含む）に勤める人と教員の比較	9
(3) 本学卒業生と「その他」の社会人との比較	12
2. まとめ	15
3. 分 析	17
I. あなたと英語のかかわり（「組織」のQ. 1～Q. 17、「個人」のQ. 9～Q. 29）	
1. 資 料	
組 織	
(1) 全体のデーター	18
(2) 企業と官公庁の比較	23
個 人	
(1) 全体のデーター	28
(2) 企業（官公庁を含む）に勤める人と教員の比較	37
(3) 業種別の比較	47
(4) 本学卒業生と「その他」の社会人との比較	56
2. まとめ	60
3. 分 析	72
II. 大学生時代の英語学習（「個人」のQ. 30～Q. 35）	
1. 資 料	
個 人	
(1) 全体のデーター	77
(2) 企業（官公庁を含む）に勤める人と教員の比較	79
(3) 業種別の比較	82
(4) 本学卒業生と「その他」の社会人との比較	84
2. まとめ	85
3. 分 析	90
III. これからの英語教育について（「組織」のQ. 18～Q. 32、「個人」のQ. 36～Q. 48）	
1. 資 料	
組 織	
(1) 全体のデーター	98
(2) 企業と官公庁の比較	102
個 人	
(1) 全体のデーター	109
(2) 企業（官公庁を含む）に勤める人と教員の比較	114
(3) 業種別の比較	119
(4) 本学卒業生と「その他」の社会人との比較	125
2. まとめ	127
3. 分 析	139
IV. 全体像と問題点	166
付録 アンケート本文	185

はじめに

本学外国語教育研究所の共同研究「外国語教育効果測定の基準作り」では、本学の英語教育の環境の実態把握と将来像を解明する目的で、1991年以来、本学学生と教員を対象に「英語教育に関するアンケート」調査を各々実施してきた。今回報告するデータは、同様の趣旨で、1993年8月に、企業・官公庁等の「組織」と「個人」及び学校（中学・高等学校）の「教員」を対象に、「社会人」に向けて実施した調査結果である。

アンケートの項目の作成にあたっては、「学生」や「大学教員」の調査と同様に、小池生夫慶應義塾大学教授を研究代表とする共同研究の報告書『職業人から見た英語教育に関する実態と将来像の総合的研究』（平成2年3月）を、先行研究として参照させていただいた。

この調査研究では、国際化社会の中で、大学の英語教育は如何に在るべきかを、「組織」の立場と「個人」の両面から明らかにするため、2種類のアンケートを作成した。「組織向け」のアンケートの質問項目の構成は、Ⅰ. 組織（企業・機関）と英語とのかかわりを問う内容、Ⅱ. 組織の立場での英語教育に対する要望、の二部で成っている。「個人」に向けたアンケートは、企業・官公庁等で働く「個人向け」と学校の「教員向け」の2種類のアンケートが作成された。しかし、質問項目はまったく同じものである。この「個人」に向けられたアンケートの質問項目の構成は、Ⅰ. 回答者と英語とのかかわりを問うもの、Ⅱ. 大学生時代にうけた英語教育について問うもの、Ⅲ. これからの英語教育について問うもの、の三部で成っている。

アンケートを依頼した業種は、「業種分類表」に基づき、その全体にわたってバランスよく配布するよう心掛けた。アンケートは、135組織（企業・機関）とその中で働く1,478名の企業・官公庁等の個人、及び290名の学校教員に郵送で依頼した。

これまでの調査研究の結果から、大学英語教育に関して、教員と学生との間で、英語教育の目的や方法に関して意識に大きなずれが生じていることが明らかになってきた。そこで大学卒業の社会人、できるならば本学卒業の社会人からの本学の英語教育への批判と要望を調査する必要性を痛感した。従ってこの調査では、この趣旨に従って、まず「教員向け」のアンケートの対象を本学卒業生に限定し、全国的にバランス良く290名を抽出して依頼した。「組織向け」及び「個人向け」のアンケートの発送先も、卒業生が多く活躍している企業等を抽出して依頼した。尚、企業・官公庁等の「個人向け」のアンケート1,478名中には本学卒業生311名を含ませて依頼した。

(1) 回収率について <表-1>

「組織向け」は企業・官公庁等135の組織に向けてアンケートを発送し、46の回答があった。回収率は約34%である。企業関係の回答は32で回収率約32%、「組織向け」の全回答中の約70%を占める。残り30%にあたる官公庁等の回答は34発送中14で回収率は約41%である。

「個人向け」に発送されたアンケート数は企業・官公庁等の個人に向けて1,478、本学卒業生の中学・高等学校の教員に向けて290、合計1,768である。このうち548名からの回答があった。回収率は31.0%である。

(2) 章の構成および図表について

- 尚、分析にあたって回答者の業種と所属会社の業種が一致しないものは、たとえば、製薬会社で研究している人が「研究・教育」を選んできた場合、本来の「製造」に分類した。

			発 送	回 収	回収率
組 織	企 業		101	32	31.7%
	官 庁		10	1	10.0%
	県 庁 ・ 市 役 所 等		24	13	54.2%
計			135	46	34.1%
個 人	勤 め る 人	本学卒業生以外の企業個人	1,082	323	29.9%
		官 公 庁 個 人	85	12	14.1%
		本学卒業生の企業個人	311	121	38.9%
	計		1,478	456	30.9%
	本学卒業生の教員		290	92	31.7%
計			1,768	548	31.0%
合 計			1,903	594	31.2%
本 学 卒 業 生			601	213	35.4%
「その他」の社会人			1,167	335	28.7%

0. 回答者のプロフィール（「組織」回答者についての自由記入欄、「個人」のQ. 1～Q. 8）

（1993年8月31日現在）

1. 資料

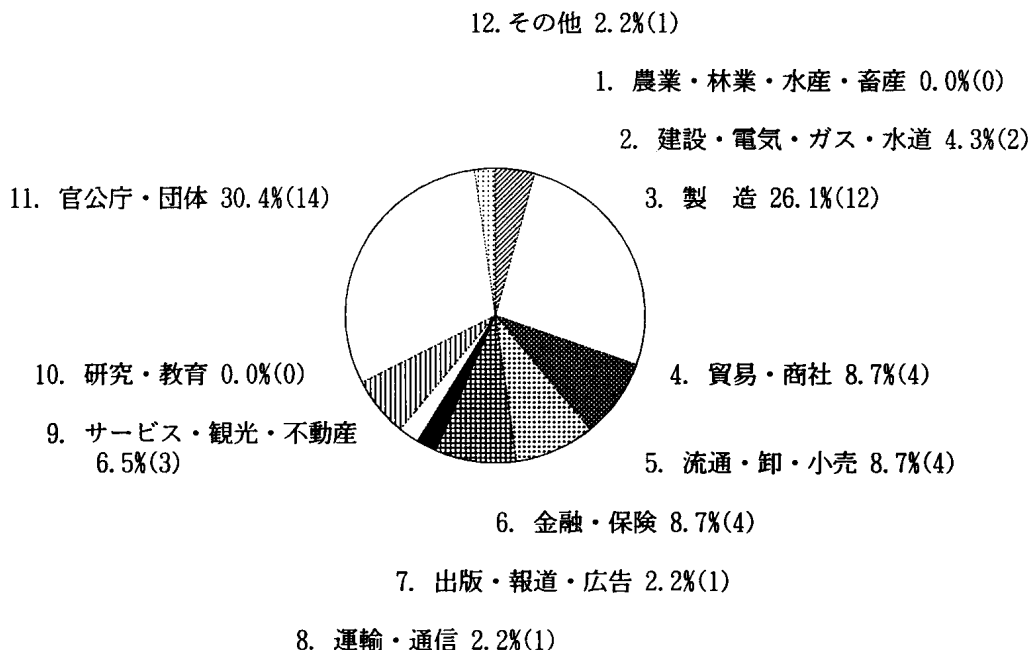
組 織

(1) 全体のデーター

① 組織（企業・機関）の種類

	総回答者数	46
1. 農業・林業・水産・畜産	0名	(0.0%)
2. 建設・電気・ガス・水道	2	(4.3)
3. 製造	12	(26.1)
4. 貿易・商社	4	(8.7)
5. 流通・卸・小売	4	(8.7)
6. 金融・保険	4	(8.7)
7. 出版・報道・広告	1	(2.2)
8. 運輸・通信	1	(2.2)
9. サービス・観光・不動産	3	(6.5)
10. 研究・教育	0	(0.0)
11. 官公庁・団体	14	(30.4)
12. その他	1	(2.2)

組織（企業・機関）の種類 <図0-1>



回答者数 46
()内は人数

② 「組織向け」アンケートの回答者の所属部署及び役職 <表0-1>

所 属 部 署	企 業		官 公 庁	
	人事関係 (採用・人材開発・研修教育)	93.8% (30)	総務・人事関係	71.4% (10)
	人事関係でない	6.2 (2)	教育委員会関係	28.6 (4)
	回 答 者 数	32名	回 答 者 数	14名
役 職	部 長	15.6 (5)	課 長	7.1 (1)
	次 長	6.2 (2)	主事・主幹	57.1 (8)
	課 長	28.1 (9)	主任・係長	21.4 (3)
	主任・主事・係長	25.0 (8)	無記入	14.3 (2)
	担当・一般職・役なし	25.0 (8)		
	回 答 者 数	32名	回 答 者 数	14名

上段は％、下段（ ）内は人数

個 人

(1) 全体のデーター

総回答者数 548名

Q. 1 性別は：

- ☒ a. 男 353名 (64.7%)
☐ b. 女 193 (35.3)
 回答者数 546名
 無回答者数 2

Q. 2 年齢は：

- ☒ a. 20歳代 247名 (45.2%)
☐ b. 30歳代 196 (35.9)
☐ c. 40歳代 83 (15.2)
☐ d. 50歳代 19 (3.5)
☐ e. 60歳以上 1 (0.2)
 回答者数 546名
 無回答者数 2

Q. 3 最終学歴は：〔1つだけお選びください〕

- ☒ a. 旧制大学・旧制専門学校 1名 (0.2%)
☐ b. 新制大学 483 (88.3)
☐ c. 大学院 24 (4.4)
☐ d. 短期大学 20 (3.7)
☐ e. 海外の大学 3 (0.5)
☐ f. 海外の大学院 2 (0.4)
☐ g. その他 14 (2.6)
 回答者数 547名
 無回答者数 1

Q. 4 在学中の最終専攻は：〔1つだけお選びください〕

㊦ a. 人文科学系（文学・歴史・哲学・心理・言語など）	243名（44.6%）
b. 社会科学系（政治・経済・法律・商学・社会など）	221 （40.6）
c. 自然科学系（理学・工学・医学・農学・水産など）	67 （12.3）
d. 芸術系	1 （0.2）
e. 体育系	2 （0.4）
f. その他	11 （2.0）
回答者数	545名
無回答者数	3

Q. 5 あなたの勤務先の種類は：〔1つだけ選びください〕

㊦ 1. 農業・林業・水産・畜産	0名（0.0%）
2. 建設・電気・ガス・水道	50 （9.2）
3. 製造	156 （28.6）
4. 貿易・商社	53 （9.7）
5. 流通・卸・小売	27 （4.9）
6. 金融・保険	50 （9.2）
7. 出版・報道・広告	25 （4.6）
8. 運輸・通信	12 （2.2）
9. サービス・観光・不動産	37 （6.8）
10. 研究・教育	94 （17.2）
11. 官公庁・団体	24 （4.4）
12. その他	18 （3.3）
回答者数	546名
無回答者数	2

Q. 6 現在の職種は：〔主なもの1つだけお選びください〕

㊦ a. 会社・団体・官公庁の役員、管理職	73名（13.4%）
b. 一般事務職	201 （36.8）
c. 会社・団体・官公庁などの専門職、技師、エンジニア	62 （11.4）
d. 教育研究職	105 （19.2）
e. 会社の営業・外交・販売担当	87 （15.9）
f. 経営者	1 （0.2）
g. その他	17 （3.1）
回答者数	546名
無回答者数	2

Q. 7 現在の役職（自由記入）＜表 0-2＞

	役職についていない人	役職の人	無回答	回答者数
1. 農業・林業 水産・畜産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0
2. 建設・電気 ガス・水道	56.0 (28)	24.0 (12)	20.0 (10)	50
3. 製造	35.9 (56)	46.2 (72)	17.9 (28)	156
4. 貿易・商社	50.9 (27)	32.1 (17)	17.0 (9)	53
5. 流通・卸・小売	37.0 (10)	33.3 (9)	29.6 (8)	27
6. 金融・保険	24.0 (12)	48.0 (24)	28.0 (14)	50
7. 出版・報道・広告	40.0 (10)	36.0 (9)	24.0 (6)	25
8. 運輸・通信	66.7 (8)	16.7 (2)	16.7 (2)	12
9. サービス・観光・ 不動産	43.2 (16)	45.9 (17)	10.8 (4)	37
10. 研究・教育	91.5 (86)	5.3 (5)	3.2 (3)	94
11. 官公庁・団体	37.5 (9)	16.7 (4)	45.8 (11)	24
12. その他	38.9 (7)	38.9 (7)	22.2 (4)	18
合 計	49.3 (269)	32.6 (178)	18.1 (99)	546

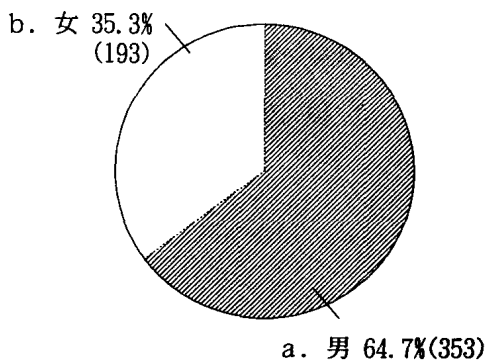
上段は％、下段（ ）内は人数

Q. 8 （目的に関係なく）海外の滞在経験は：〔2回以上は合計してください〕

㊦ a. 経験なし	134名 (24.5%)
b. 1ヶ月未満	164 (30.0)
c. 3ヶ月未満	118 (21.6)
d. 6ヶ月未満	21 (3.8)
e. 1年未満	27 (4.9)
f. 3年未満	45 (8.2)
g. 5年未満	17 (3.1)
h. 10年未満	14 (2.6)
i. 10年以上	7 (1.3)
回答者数	547名
無回答者数	1

Q. 1 性別 圖

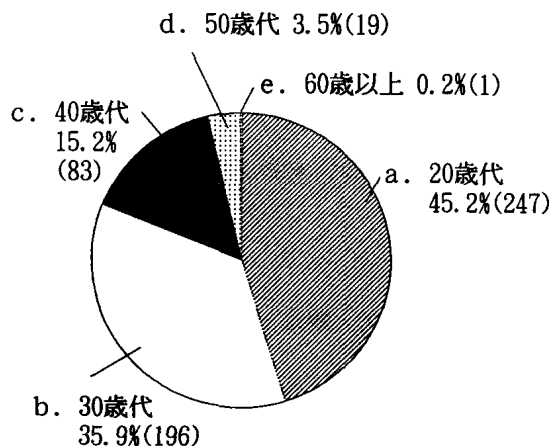
<図0-2>



回答者数 546
() 内は人数

Q. 2 年齢 圖

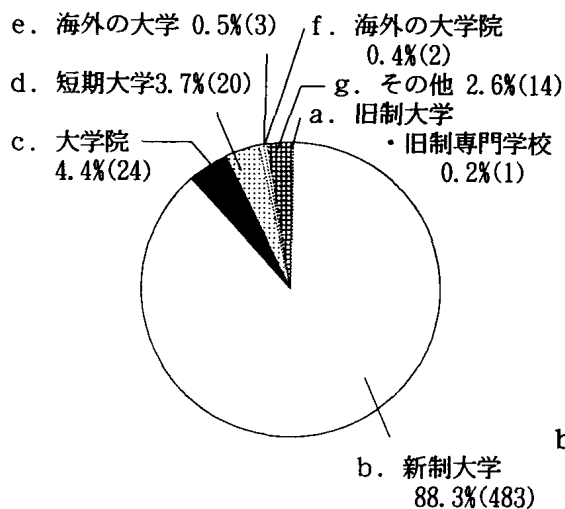
<図0-3>



回答者数 546
() 内は人数

Q. 3 最終学歴 圖

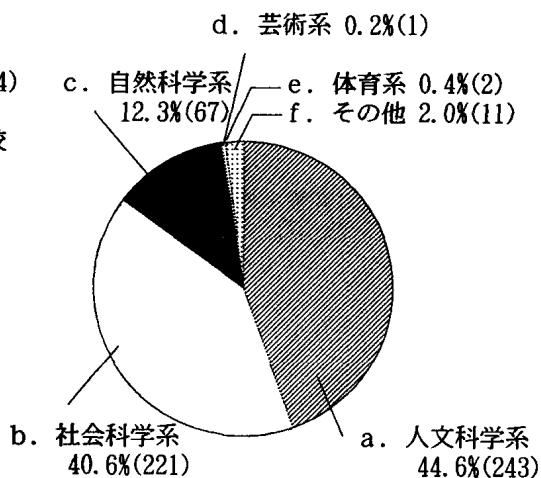
<図0-4>



回答者数 547
() 内は人数

Q. 4 在学中の最終専攻 圖

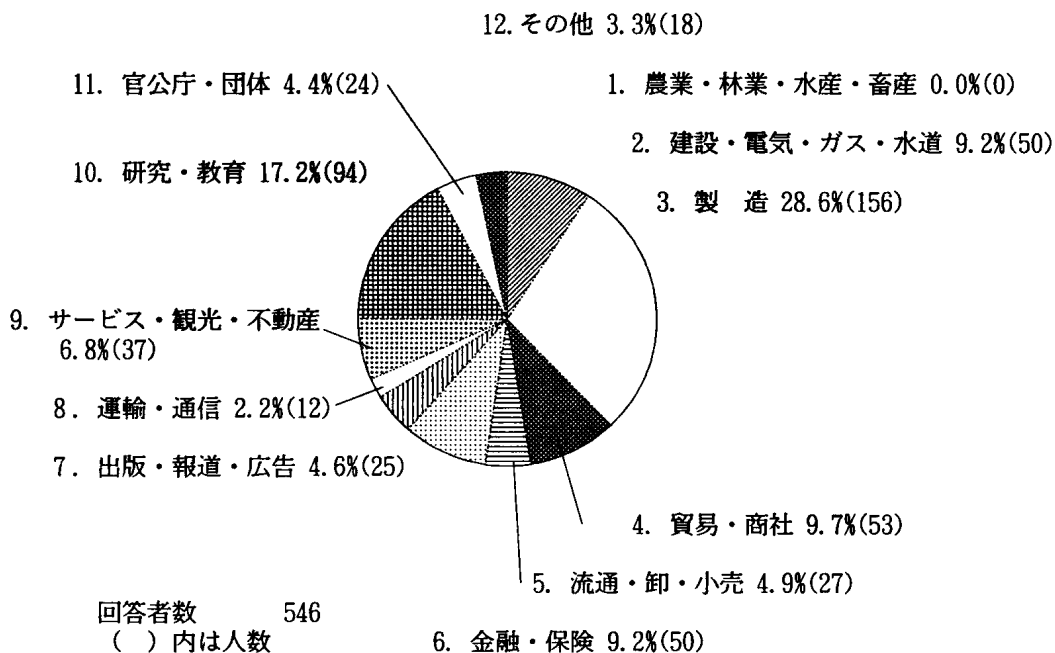
<図0-5>



回答者数 545
() 内は人数

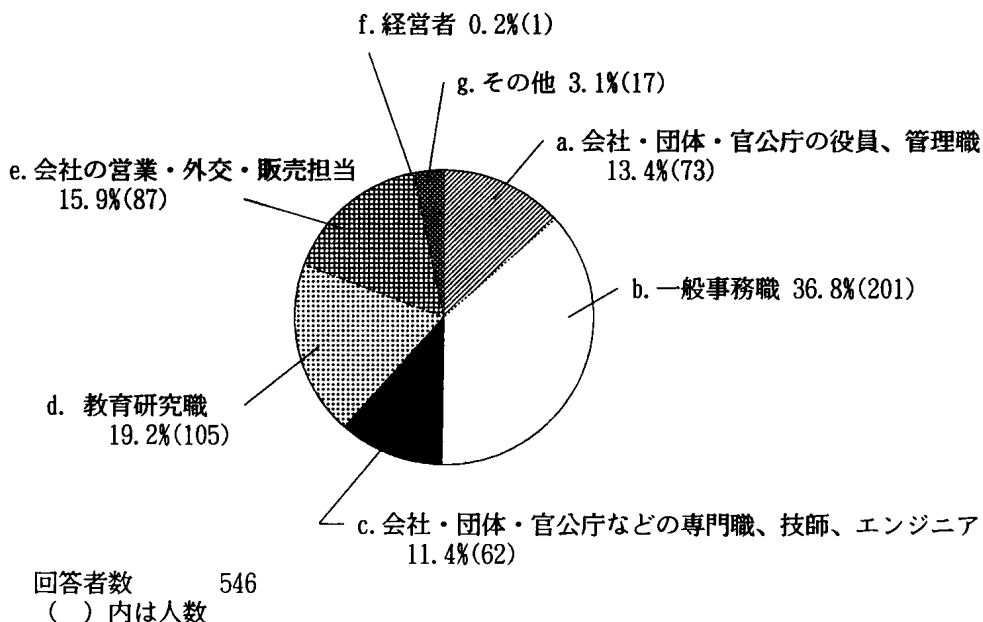
Q. 5 勤務先の種類 ④

<図0-6>



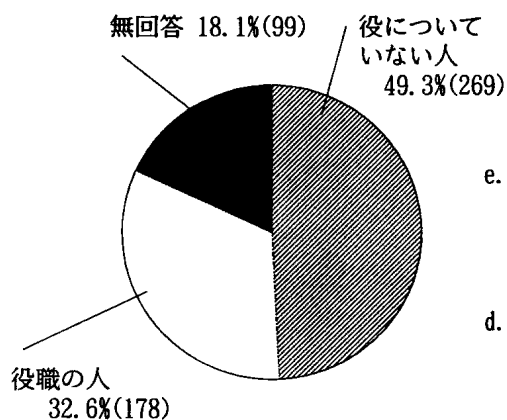
Q. 6 現在の職種 ④

<図0-7>



Q. 7 現在の役職は
(自由記入)

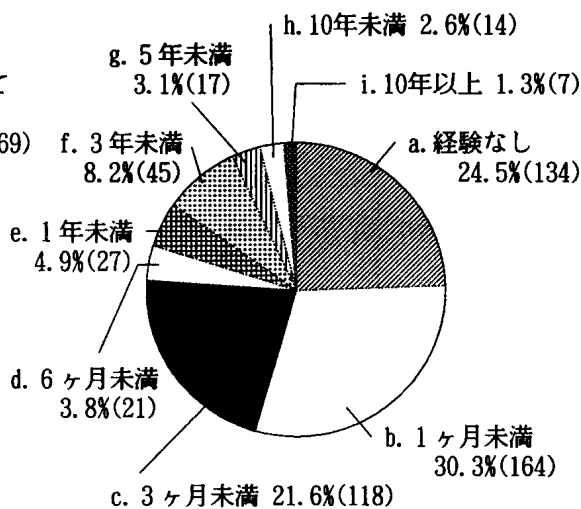
<図0-8>



回答者数 546
() 内は人数

Q. 8 (目的に関係なく)
海外での滞在経験 ⑨

<図0-9>

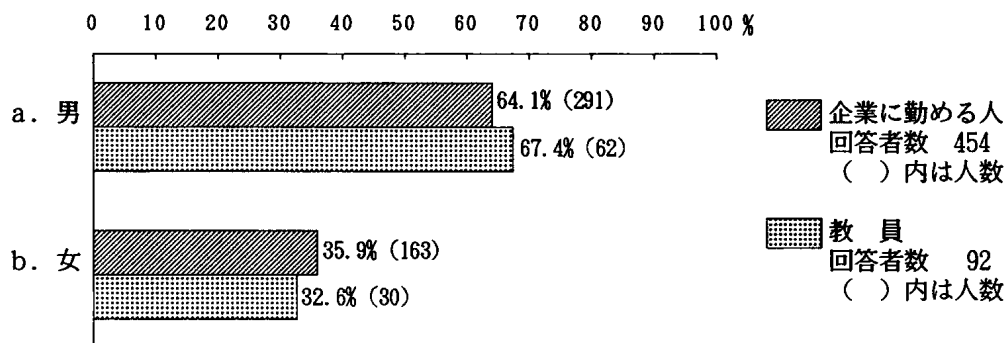


回答者数 547
() 内は人数

(2) 企業(官公庁を含む)に勤める人と教員の比較

Q. 1 性別 ⑩

<図0-10>

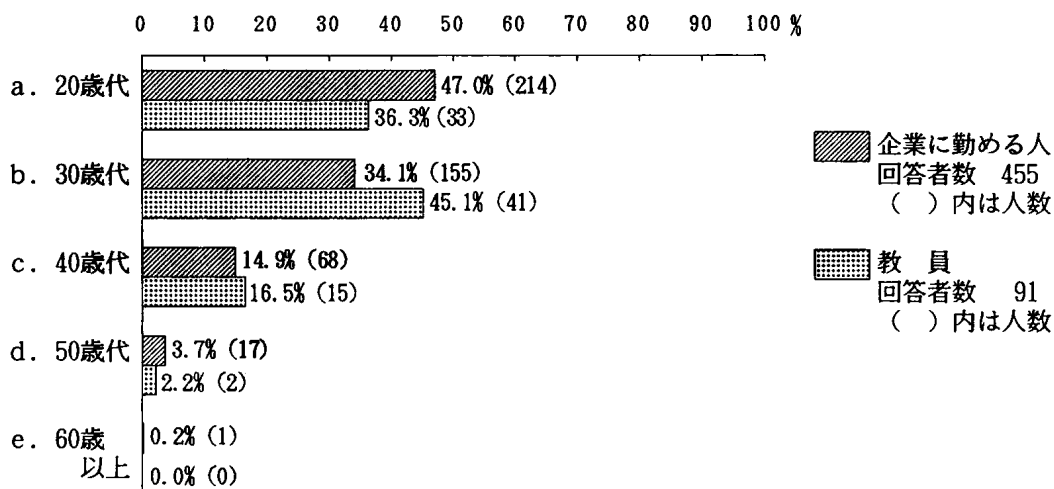


企業に勤める人
回答者数 454
() 内は人数

教員
回答者数 92
() 内は人数

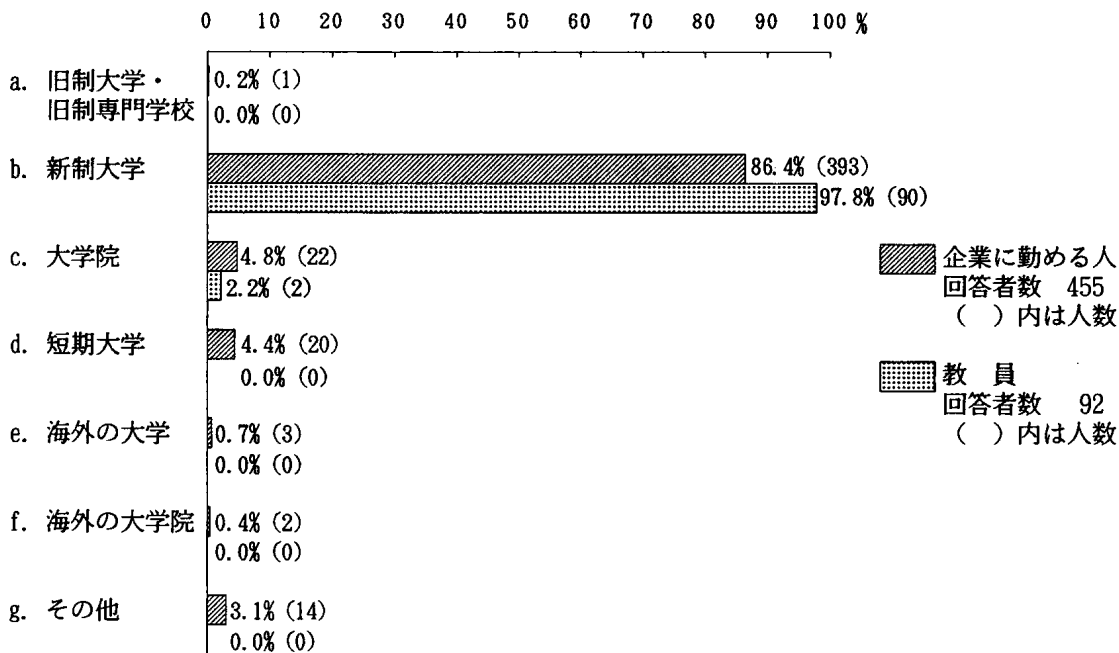
Q. 2 年 齢 調

<図 0-11>



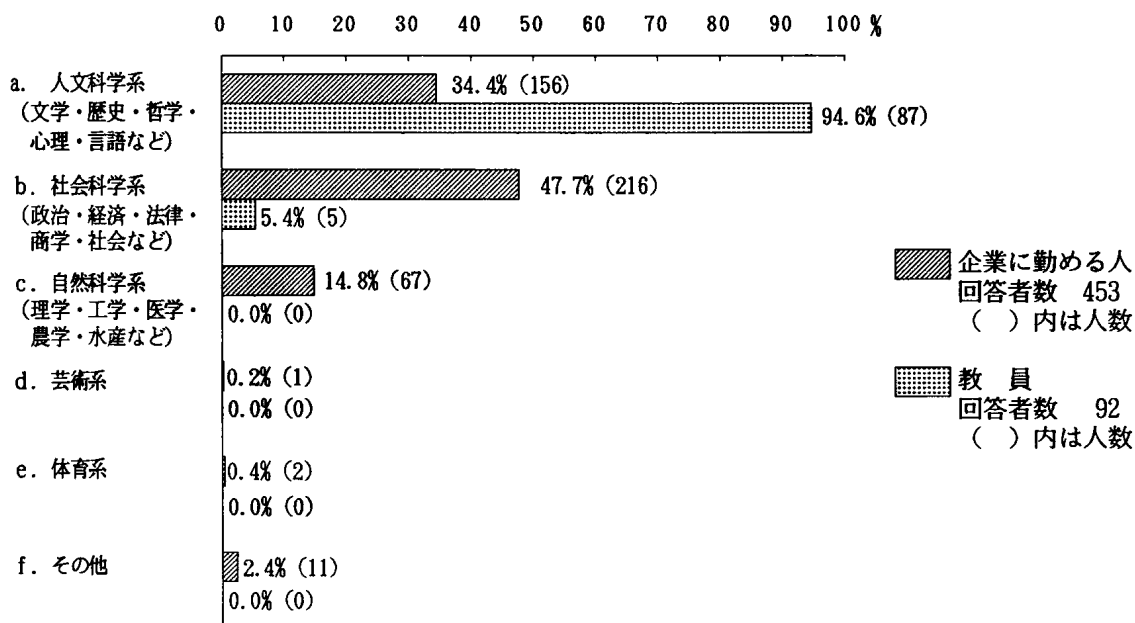
Q. 3 最終学歴 調

<図 0-12>



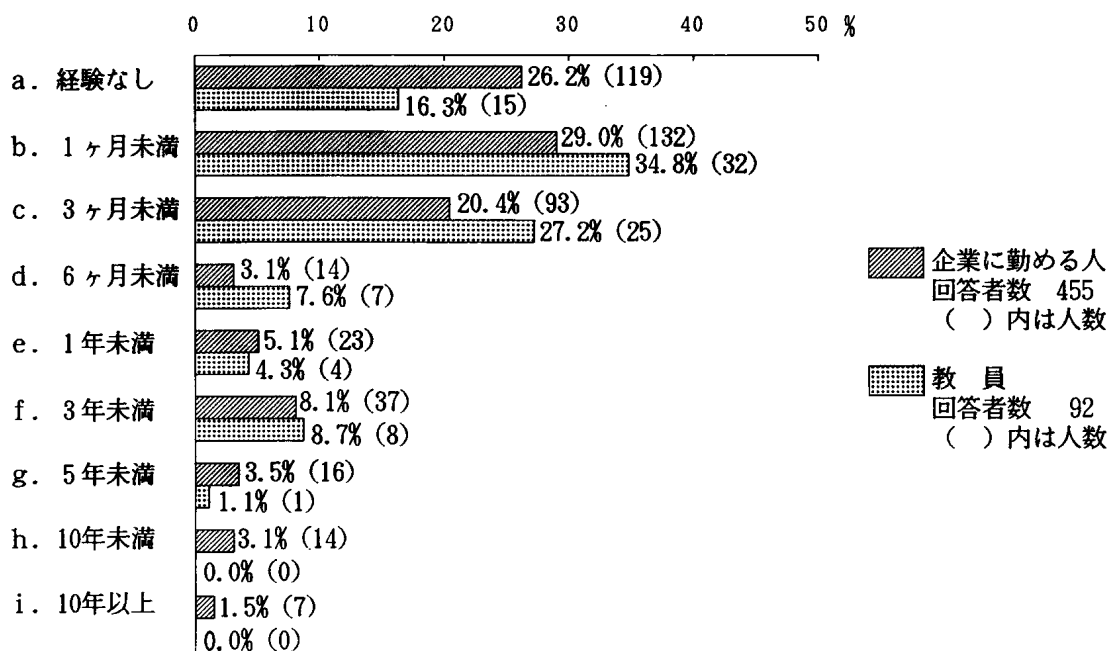
Q. 4 在学中の最終専攻 ④

<図0-13>



Q. 8 (目的に関係なく) 海外での滞在経験 ④

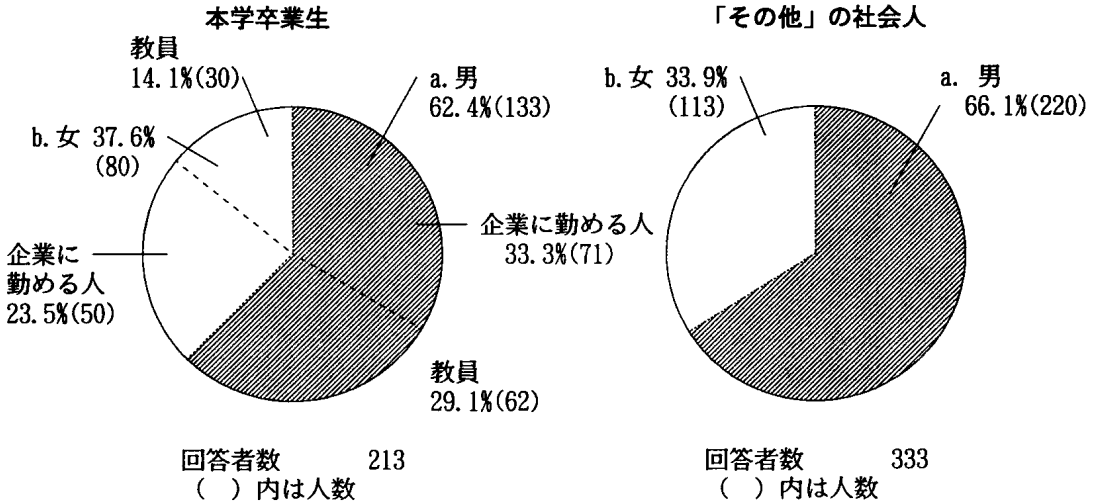
<図0-14>



(3) 本学卒業生と「その他」の社会人との比較

Q. 1 性別 ④

<図0-15>



Q. 2 年齢 ④

<図0-16>

